

大分県地震・津波防災アクションプラン目標指標一覧表（R6目標値込み）

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	担当所属	基準値	数値目標				令和5年度		令和6年度	
						年度	年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値
1 事前 防災	(1)津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	港湾課・河川課 漁港漁村整備課 農村基盤整備課	26.1km	H29	32.9km	R5	33.5km	32.9km		33.7km	
		耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	港湾課	54%	H29	68%	R5	68%	68%		68%	
		住民等への情報提供	3 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	防災対策企画課 (防災推進班)	26,281人	H29	149,000件	R5	130,111 1	49,000件		158,000件	
	(2)建築物の耐震化等	住宅の耐震化	④ 住宅の耐震化率	建築住宅課	75%	H27	82%	R2	-	-		-	
		警察署の耐震化	5 警察署の耐震化率	警察本部施設整備課	93%	H29	100%	R5	100.0%	100%		100%	
		消防庁舎の耐震化	6 消防庁舎の耐震化率	消防保安室	92%	H29	100%	R5	98.4%	100%		100%	
		病院の耐震化	7 病院の耐震化率	医療政策課	82%	H29	90%	R5	88.7%	90%		90%	
		社会福祉施設の耐震化	8 社会福祉施設の耐震化率	保健・医療推進課・高齢福祉課 子ども家庭支援課・障害福祉課	96%	H29	98%	R5	98.3%	98%		98%	
		特定建築物の耐震化	9 特定建築物の耐震化率	建築住宅課	88%	H29	97%	R5	90%	95%		96%	
		家具等の固定化	10 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率	防災対策企画課 (防災推進班)	44%	H29	50%	R5	52.3%	50%		50.5%	
		水管橋等の耐震化(県企業局管理:電気事業)	11 既存施設の耐震化率	企業局工務課	90%	H29	95%	R5	95%	95%		95%	
		水路工作物の耐震化調査(県企業局管理:電気事業)	12 既存施設の耐震調査率	企業局工務課	39%	H29	90%	R5	90.0%	90%		95%	
		浄水場等の耐震化(県企業局管理:工業用水道事業)	13 既存施設の耐震化率	企業局工務課	45%	H29	76%	R5	76%	76%		78%	
		水道施設(隧道)の劣化状況等の点検(県企業局管理:工業用水道事業)	14 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	企業局工務課	20%	H29	80%	R5	80%	80%		80%	
		(3)火災対策	住宅用火災警報器の設置	15 推計設置率	消防保安室	80%	H29	100%	R5	90.3%	100%		100%
	重点密集市街地の整備		16 改善した重点密集市街地の面積	都市・まちづくり推進課	20.4ha	H29	26.4ha	R5	26.3ha	26.4ha		26.4ha	
	(4)土砂災害・地盤災害対策	土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	17 土砂災害対策施設整備率	砂防課	29.4%	H29	31.8%	R5	30.6%	31.8%		32.1%	
		山地災害の防止対策	18 山地災害危険地区整備数	森林保全課	2,158地区	H29	2,209地区	R5	2,228地区	2,209地区		2,219地区	
(5)ライフライン・インフラの確保対策	ライフライン事業者との連携強化	19 官民連携会議の開催 ライフライン事業者との訓練等の実施	防災対策企画課 (防災企画班) 防災対策企画課 (防災企画班)	1回 1回	H29 R3	1回 1回	毎年度 毎年度	1回 1回	1回		1回		
	水道施設の基幹管路の耐震化	20 基幹管路の耐震化延長	環境保全課	142.6km	H29	246km	R5	234.3km (見込)	246km		246km		
	道路橋の耐震補強	21 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準) 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)	道路保全課	91% 11.9%	H29 R2	100% 27.5%	R1 R5	27.1% 27.7%		40.2%			
(7)防災教育・防災訓練の充実	学校における防災教育の推進	⑫ 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	学校安全・安心支援課	100%	H29	100%	毎年度	100.0%	100%		100%		
	地震体験車等の活用	23 地震体験車等による体験者数(1年度間) 防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年間)	防災対策企画課 (防災推進班) 防災対策企画課 (防災推進班)	11,243人 147,926回	H29 R2	11,000人以上 300,000回	毎年度 毎年度	871,452回 300,000回		300,000回			
(8)ボランティアとの連携	災害ボランティアセンターの体制整備	24 大分県災害時社協支援専門員数	県民生活・男女共同参画課	6名	H30	22名	R4	23人	-		-		
(9)総合的な防災力の向上	自主防災組織の結成促進	⑮ 自主防災組織率	防災対策企画課 (防災推進班)	96.7%	H29	100%	R5	97.4%	100%		100%		
	防災士の養成	⑯ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	防災対策企画課 (防災推進班)	71.5%	H29	100%	R5	81.0%	100%		100%		
	女性防災士の養成	⑰ 防災士における女性防災士の割合	防災対策企画課 (防災推進班)	13.5%	H29	20%	R5	16.7%	20%		21%		
	自主防災組織の活動促進	⑳ 自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	防災対策企画課 (防災推進班)	58.8% (76.3%)	H29	90% (100%)	R5	69.9% (82.8)	90% (100%)		90% (100%)		
	地域における消防の充実・強化	㉑ 消防団員の条例定数に対する割合	消防保安室	91.1%	H29	91.7%	毎年度	85%	91.7%		91.7%		

※丸数字は県と市町村との共有項目
 ※集計における「数値なし」の内訳は以下の3項目
 10家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率【アンケート実施予定の講演会が中止】

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	所管	基準値	数値目標				令和5年度		令和6年度	
						年度	年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値
2 災害 発生 時 対 応 と そ れ へ の 備 え	(1)災害対策本部の機能強化	市町村の災害対策本部の機能強化への支援	⑩ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村	H29	18市町村	R5	10市町村	8市町村		18市町村	
		市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援	⑪ 業務継続計画(BCP)策定市町村数 受援計画策定市町村数	防災対策企画課 (防災対策班) 防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村 7市町村	H29 R2	18市町村 18市町村	R3 R5	14市町 18市町		18市町村		
		(2)救助・救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	医療政策課	507人	H29	600人	R5	611人	600人		630人
	(3)医療対策	災害医療コーディネーター体制整備	33 災害医療コーディネーター数	医療政策課	25人	H29	60人	R5	66人	60人		68人	
		災害拠点病院の機能強化	34 災害拠点病院の耐震化率	医療政策課	93%	H29	100%	R1	-	-		-	
	(5)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	民間物流事業者との協力体制の確立	36 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回防	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回		1回	
		民間物流事業者との会議等の実施	37 官民連携会議の開催	防災対策企画課 (防災企画班)	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回		1回	
		(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達	備蓄スペースの確保・分散化	⑬ 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	防災対策企画課 (防災対策班)	23.4%	H29	38.5%	R5	41.4%	38.5%		40%
	(8)避難者等への対応	避難行動要支援者への避難支援	⑭ 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	福祉保健企画課	41%	H29	60%	R5	73.4%	60%		63%	
		福祉避難所の確保	⑮ 福祉避難所(福祉避難スペースを含む)を確保している小学校区の割合	福祉保健企画課	62.6%	H29	100%	R5	95.1%	100%		100%	
		外国人への支援	41 通訳・翻訳ボランティア確保数	国際政策課	18人	H29	30人	R5					
		災害時外国人支援人材育成数	国際政策課	50人	R3	150人	R5	199人	150人		200人		
		被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	建築住宅課	848人	H29	750人以上	毎年度	880人	750人以上		750人以上	
		被災宅地危険度判定士の確保	43 被災宅地危険度判定士の登録者数	都市・まちづくり推進課	584人	H29	600人	R4	642人	-		-	
	(9)帰宅困難者等への対応	応急仮設住宅供給体制の確立	44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	建築住宅課	18市町村	H29	18市町村	毎年度	18市町	18市町		18市町村	
		円滑な避難所運営の実現	⑯ 避難所運営マニュアル策定市町村数	生活環境企画課	13市町	H29	18市町村	R1	-	-		-	
		宿泊場所の確保	⑰ 協定締結市町数	防災対策企画課 (防災対策班)	4市町	H29	17市町	R5	5市町	17市町		17市町	
	(11)遗体処理対策	コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	47 協定締結事業者数	防災対策企画課 (防災対策班)	12社	H29	15社	R5	12社	15社		15社	
広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知		48 市町村説明会の開催回数	食品・生活衛生課	1回	H29	1回	毎年度	1回	1回		1回		
(12)災害廃棄物等の処理対策	災害廃棄物の円滑な処理	49 災害廃棄物処理研修会の開催	循環社会推進課	2回	H29	2回	毎年度	2回	2回		2回		
(15)様々な地域課題への対応	孤立集落の通信手段の確保	50 避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数 津波避難後救援ポイントにおける住民避難訓練実施率	防災対策企画課 (防災対策班) 防災対策企画課 (防災対策班)	1回 -	H29 -	1回 50%	毎年度 R5	1回 40.0%	1回 50%		1回 60%		
	衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	51 衛星携帯電話の操作訓練等実施回数	防災対策企画課 (防災対策班)	-	-	1回	毎年度	1回	1回		1回		
	ため池対策	52 整備ため池数	農村基盤整備課	518箇所	H29	572箇所	R5	596箇所	572箇所		582箇所		
(1)被災者等の生活再建等の支援	文化財における耐震対策の推進	53 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	教育庁文化課	95%	H29	100%	R5	100.0%	100%		100%		
	(2)経済の復興	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(大企業)	54 地震保険の加入促進	地震保険加入世帯率	24.6%	H29	30.5%	R5	公表待ち	30.5%		31%	
(2)経済の復興	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	55 BCP策定企業の割合(大企業)	経営創造・金融課	65%	H29	100%	R5	100%	100%		100%		
	企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	56 BCP策定企業の割合(中小企業)	経営創造・金融課	23%	H29	38%	R5	39.4%	38%		39%		

年度	目標指標数 ①	数値なし (集計中含む) ②	達成項目 ③	未達成項目 ④	達成率 (③/(①-②))
R元年度実績	56	0	32	24	57.1%
R2年度実績	56	1	30	25	54.5%
R3年度実績	56	1	36	19	65.5%
R4年度実績	56	1	37	18	67.3%
R5年度実績	56	1	35	20	62.5%
R6年度実績					